

REPORT 2024



TOKYO BAY SHINKIN



東京ベイ信用金庫

お問い合わせ先

東京ベイ信用金庫 総合企画部 〒272-8603 市川市新田4-9-2 Tel.047 (703) 2113
ホームページ <https://www.bayshin.co.jp/>



この街が輝く**原動力**となる

CONTENTS

ごあいさつ	1
業績ハイライト	3
トピックス	5
東京ベイ信用金庫について	6
「安心」「安全」にお取引いただくために	22
資料編	32
開示項目一覧	52



ごあいさつ

平素は東京ベイ信用金庫に格別のご愛顧とご支援を賜わり、心よりお礼申し上げます。

地域の皆様に経営内容や様々な経営活動を知っていただくため、ディスクロージャー誌「REPORT 2024」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当金庫への一層のご理解をいただければと存じます。

さて、令和5年度を振り返りますと、国内外で環境変化が進んだ一年でした。新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に引き下げられ、飲食業や観光業を中心としたサービス消費やインバウンド需要の回復が進んだ結果、日経平均株価は4万円の大台を突破する等、国内経済は堅調に推移しました。一方、海外ではウクライナやパレスチナを巡る地政学リスクが顕在化し、資源価格が高止まりするとともに、欧米の中央銀行はインフレ鎮静化に向け金融引き締めを加速させました。その結果、内外金利差拡大が招いた急激な円安は輸入物価の上昇圧力となり、あらゆる分野で価格転嫁が進みました。

こうしたなか、当金庫は中期経営計画「未来」の最終年度を迎え、基本方針で定めた「Face to Faceへの『原点回帰』」、「内部管理態勢強化による『将来にわたる健全性』の確保」に取り組んでまいりました。

「Face to Faceへの『原点回帰』」では、事業者の経営課題がコロナ禍による売上減少から原材料や資材等の価格高騰へと変化するなか、信用金庫の原点である訪問活動強化による事業者との対面機会増加を図り、現状把握と課題解決に努めました。さらに、業界団体との連携により対面・オンラインの両面から研修メニューの充実を図り、若手担当者の経験値底上げや提案力向上を推し進めました。

「内部管理態勢強化による『将来にわたる健全性』の確保」では、マネー・ローンダリング関連規程類の整備を進めたほか、本店建替え事業をはじめ、これまでにない大きなプロジェクトに着手する等一定の成果を得ることができました。砂町支店（東京都江東区）については、令和6年5月にリニューアルオープンいたしました。

また、地域創生に向けた新たな取組として、「企業版ふるさと納税」を活用し、県内6市に寄附金を贈呈いたしました。

第97期決算につきましては、預金積金残高は前期末比91億円増加の5,935億円、貸出金残高は前期末比26億円増加の3,642億円となりました。また、金融機関の本業の収益力を示す業務純益は12億円、経常利益は17億円、当期純利益は12億円をそれぞれ計上いたしました。

なお、自己資本比率につきましては、前期より0.13%低下の9.41%となりましたが、国内基準である4%を引き続き大幅に上回り、高い健全性を維持しております。

令和6年度から、新たな3か年計画として、第7次中期経営計画「希望」がスタートしました。「希望」では、基本方針として、「エンゲージメント向上による職員と金庫の進化」、「Face to Faceを土台とした収益力の強化」、「環境変化への最適解を求めて」、「活力ある地域の創造に向けて」、「未来を見据えた店舗づくり」の5つを掲げ、実践することといたしました。

日本銀行によるマイナス金利政策が解除され、「金利のある世界」が到来し、日本経済はようやくデフレの状態から脱しようとしています。

当金庫は基本理念である「東京ベイエリアの発展」に立ち返り、パーパスに掲げた「この街が輝く原動力となる」の実現に向けて、皆様の声にさらに耳を傾け、お客様本位の業務運営に徹し、地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年6月

理事長 酒井正平



令和5年度業績ハイライト

中期経営計画「未来」の最終年度である令和5年度は、2つの基本方針を掲げて活動してまいりました。

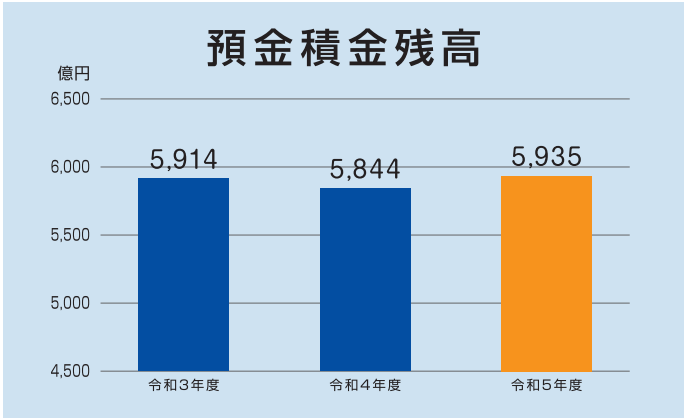
基本方針Ⅰ「Face to Faceへの『原点回帰』」では、事業者の経営課題がコロナ禍による売上減少から、インフレ、円安等に伴う原材料や資材等の価格高騰へと変化するなか、事業者との対面機会の増加を図り、現状把握と課題解決に努めました。

基本方針Ⅱ「内部管理態勢強化による『将来にわたる健全性』の確保」では、本店建替え事業をはじめとした大きなプロジェクトに着手したほか、地域創生に向けた新たな取組として「企業版ふるさと納税」を活用し、県内6市に寄附金を贈呈しました。

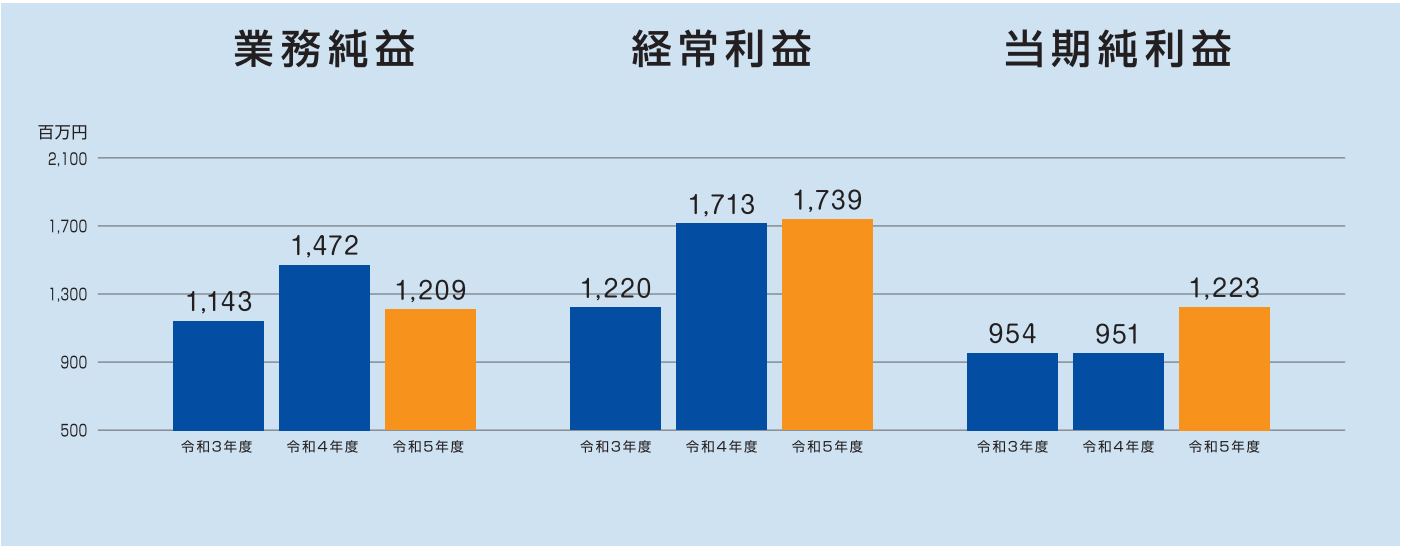
主要な経営指標3か年推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
預金積金残高	591,425	584,421	593,535
貸出金残高	359,929	361,536	364,232
有価証券残高	56,982	62,198	83,694
純資産額	26,157	26,246	27,920
総資産額（注）	675,180	665,520	653,530
経常収益	7,366	7,602	8,393
業務純益	1,143	1,472	1,209
経常利益	1,220	1,713	1,739
当期純利益	954	951	1,223
単体自己資本比率	9.23%	9.54%	9.41%

（注）残高・計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。



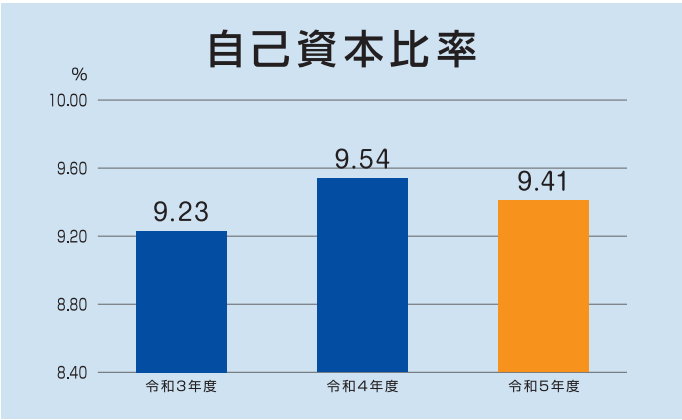
預金積金残高は、前期比91億円増加の5,935億円となりました。貸出金残高は、事業者の様々な資金ニーズに対応した結果、前期比26億円増加の3,642億円となりました。預金に占める貸出金の割合を示す預貸率は、61.36%となりました。



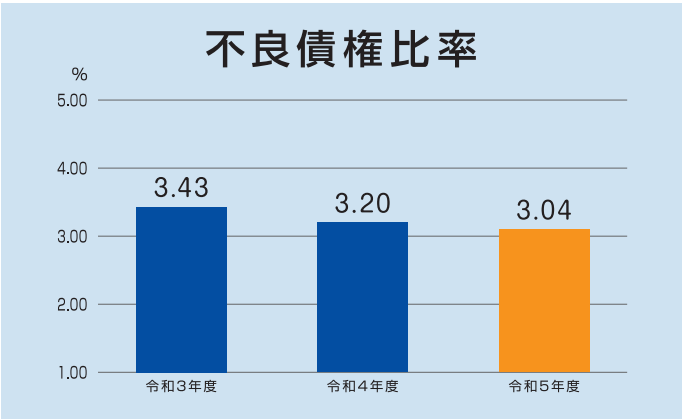
金融機関の主要な活動による利益である業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益を積み上げた一方、さらなる市場金利上昇に備え含み損を抱える債券を売却した結果、前期比262百万円減少の1,209百万円となりました。

経常利益は、前期比25百万円増加の1,739百万円、当期純利益は、前期比271百万円増加の1,223百万円となりました。

今後も預金積金・貸出金を中心とした金融サービスの提供に徹し、地域のお客様に愛される信用金庫を目指してまいります。



自己資本比率は、金融機関の健全性を示す重要な指標の一つです。令和5年度末における自己資本比率は、前期比0.13%低下し9.41%となりましたが、国内基準である4%を大きく上回っており、お客様に安心してお取引いただける経営体力を保持しております。今後も自己資本の充実を進め、健全性をさらに高めてまいります。



不良債権比率は、前期比0.16%低下し3.04%となりました。外部機関と連携しながら、お客様が抱える課題の解決支援に積極的に取り組み、不良債権の発生防止と早期解消に取り組んでまいります。



令和6年度新入職員（令和6年4月1日）（22名）



市川市役所・ロングスプーン協会・日本大学学生と協働で「フードリボンプロジェクト促進活動」を実施しました。（令和5年8月～9月）



松戸支店、宮久保支店、江戸川台支店、城東営業部、砂町支店で防犯訓練を行いました。（令和5年11月7日、9日、15日、16日）



松戸市立松ヶ丘小学校「町はっけん」の受入を実施し、2年生が参加しました。（令和5年10月12日）



東海大学付属浦安高等学校中等部で「金融・防犯・防災教育講義」を実施し、学生133名が参加しました。（令和6年2月16日）



千葉県立市川昂高等学校で「金融キャリア教育」を実施し、生徒320名が受講しました。（令和5年10月13日）



砂町支店リニューアルオープンの記念セレモニーを行いました。（令和6年5月7日）



県内5信金共催「2023しんさん食の商談会 in CHIBA」を開催し、17先が参加しました。（令和5年10月24日）



令和5年度業績評価表彰式で優績店舗および成績優秀者が表彰されました。（令和6年6月12日）



東京ベイ信用金庫について

組織図	7
沿革	8
店舗一覧	9
さまざまなニーズにお応えするために	11
SDGs宣言	15
地域の活性化のための取組の状況	16
中小企業の経営の改善のための取組の状況	17
各種手数料のご案内	19